

# 決 算 報 告 書

自 平成24年 4月 1日

至 平成25年 3月31日

- 1 貸借対照表
- 2 正味財産増減計算書
- 3 正味財産増減計算書内訳表
- 4 キャッシュ・フロー計算書
- 5 財務諸表に対する注記
- 6 附属明細書
- 7 財産目録

公益財団法人 日 弁 連 交 通 事 故 相 談 セ ン タ ー

東京都千代田区霞が関1-1-3 弁護士会館14階

## 独立監査人の監査報告書

平成 25 年 5 月 29 日

公益財団法人日弁連交通事故相談センター  
理事会 御中

監査法人 薄衣佐吉事務所

代表社員

公認会計士

河合 洋明



業務執行社員

業務執行社員

公認会計士

長谷部 健太



### <財務諸表監査>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人日弁連交通事故相談センターの平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの平成 24 年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドライン I-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

### 財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理

事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <財産目録に対する意見>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人日弁連交通事故相談センターの平成 25 年 3 月 31 日現在の平成 24 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

#### 財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

#### 財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

#### 利害関係

公益財団法人日弁連交通事故相談センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 貸借対照表

平成25年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	431,909,455	437,673,734	△ 5,764,279
未収金	49,533,281	53,215,940	△ 3,682,659
前払金	461,087	241,587	219,500
出版物	17,241,953	20,933,976	△ 3,692,023
立替金	0	202,500	△ 202,500
仮払金	401,107	254,312	146,795
流動資産合計	499,546,883	512,522,049	△ 12,975,166
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	189,000,000	189,000,000	0
基本財産合計	189,000,000	189,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	3,900,000	2,600,000	1,300,000
設備投資積立資産	22,090,549	21,086,361	1,004,188
SAP物損事故示談幹旋事業積立資産	1,075,021	1,117,021	△ 42,000
全労済関係示談幹旋・審査事業積立資産	1,057,975	1,099,975	△ 42,000
JA関係示談幹旋・審査事業積立資産	3,447,179	0	3,447,179
特定資産合計	31,570,724	25,903,357	5,667,367
(3) その他固定資産			
什器備品	1,544,634	1,606,834	△ 62,200
ソフトウェア	3,623,363	2,913,339	710,024
電話加入権	674,967	674,967	0
その他固定資産合計	5,842,964	5,195,140	647,824
固定資産合計	226,413,688	220,098,497	6,315,191
資産合計	725,960,571	732,620,546	△ 6,659,975
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	76,404,035	79,045,054	△ 2,641,019
未払法人税等	138,500	141,000	△ 2,500
未払消費税等	644,400	1,716,100	△ 1,071,700
預り金	1,767,968	1,769,884	△ 1,916
仮受金	32,800	28,600	4,200
賞与引当金	1,620,000	1,200,000	420,000
流動負債合計	80,607,703	83,900,638	△ 3,292,935
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	3,900,000	2,600,000	1,300,000
固定負債合計	3,900,000	2,600,000	1,300,000
負債合計	84,507,703	86,500,638	△ 1,992,935
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
日弁連寄付金	73,500,000	73,500,000	0
民間補助金	5,580,175	2,216,996	3,363,179
指定正味財産合計	79,080,175	75,716,996	3,363,179
(うち基本財産への充当額)	73,500,000	73,500,000	0
(うち特定資産への充当額)	5,580,175	2,216,996	3,363,179
2. 一般正味財産	562,372,693	570,402,912	△ 8,030,219
(うち基本財産への充当額)	115,500,000	115,500,000	0
(うち特定資産への充当額)	22,090,549	21,086,361	1,004,188
正味財産合計	641,452,868	646,119,908	△ 4,667,040
負債及び正味財産合計	725,960,571	732,620,546	△ 6,659,975

# 正味財産増減計算書

平成24年 4月 1日から平成25年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	608,823	778,632	△ 169,809
基本財産受取利息	608,823	778,632	△ 169,809
特定資産運用益	4,684	4,222	462
特定資産受取利息	4,684	4,222	462
受取会費	273,383,665	267,738,128	5,645,537
受取賛助会費	262,804,500	256,536,500	6,268,000
支部独自会費	10,579,165	11,201,628	△ 622,463
受取会員特別負担金	11,665,890	0	11,665,890
受取事件受任負担金	11,665,890	0	11,665,890
出版物売上収益	60,445,920	76,172,000	△ 15,726,080
出版物売上収益	60,445,920	76,172,000	△ 15,726,080
受取補助金等	663,657,710	675,926,726	△ 12,269,016
受取国庫補助金	570,000,000	570,000,000	0
受取民間補助金	93,657,710	105,926,726	△ 12,269,016
受取寄付金	21,910,000	25,872,553	△ 3,962,553
受取贖罪寄付金	7,790,000	11,742,553	△ 3,952,553
受取日弁連寄付金	14,000,000	14,000,000	0
その他受取寄付金	120,000	130,000	△ 10,000
雑収益	6,143,190	20,817,019	△ 14,673,829
受取利息	1,267,393	662,050	605,343
手数料収益	2,115,150	17,731,100	△ 15,615,950
研修講座収益	1,020,900	1,071,900	△ 51,000
雑収益	1,739,747	1,351,969	387,778
経常収益計	1,037,819,882	1,067,309,280	△ 29,489,398
(2) 経常費用			
事業費	1,017,556,057	1,032,280,416	△ 14,724,359
役員報酬	10,237,500	11,115,000	△ 877,500
給料手当	35,843,553	47,454,975	△ 11,611,422
賞与手当	5,308,750	4,592,000	716,750
退職給付費用	929,530	664,040	265,490
賞与引当金繰入額	1,570,000	1,200,000	370,000
法定福利費	7,164,676	2,335,241	4,829,435
福利厚生費	60,864	59,450	1,414
会議費	3,786,733	3,923,157	△ 136,424
業務委託費	21,996,108	21,034,296	961,812
旅費交通費	13,741,500	12,613,010	1,128,490
通信運搬費	1,209,567	3,518,191	△ 2,308,624
減価償却費	155,167	240,561	△ 85,394
消耗品費	622,231	621,449	782
宿泊費	3,993,420	3,908,331	85,089
執筆料	50,000	3,200,000	△ 3,150,000
調査研究費	593,869	682,407	△ 88,538
P C開発調査費	2,031,580	2,028,900	2,680
調査費	127,289	1,292,637	△ 1,165,348
営繕費	0	101,010	△ 101,010
広報費	30,051,924	29,842,822	209,102
印刷費	19,858,520	29,424,649	△ 9,566,129
図書費	554,564	2,317,107	△ 1,762,543
保険料	672,300	553,360	118,940
販売手数料	3,900	90,600	△ 86,700
その他手数料	1,680	9,975	△ 8,295
施設運営費	37,440,000	35,520,000	1,920,000
研修費	5,000,000	5,000,000	0
少額事件援助費	420,000	0	420,000
事務費	17,689,866	17,924,424	△ 234,558
テキスト	1,152,718	854,287	298,431

会場費	1,375,954	719,905	656,049
事務委託費・事務手数料	159,541,700	154,116,700	5,425,000
顧問料	1,365,000	1,344,000	21,000
講師謝金	4,080,472	3,101,750	978,722
担当弁護士日当	616,438,900	626,183,600	△ 9,744,700
審査委員日当	2,700,000	4,500,000	△ 1,800,000
審査立会弁護士日当	75,000	225,000	△ 150,000
審査事務手数料	145,800	251,100	△ 105,300
租税公課	2,160,700	3,032,800	△ 872,100
貸倒損失	27,800	30,400	△ 2,600
期首出版物棚卸額	20,933,976	14,296,357	6,637,619
期末出版物棚卸額	△ 17,241,953	△ 20,933,976	3,692,023
支払寄付金	610,628	600,564	10,064
雑費	3,074,271	2,690,337	383,934
管理費	28,255,283	24,805,830	3,449,453
役員報酬	3,262,500	585,000	2,677,500
給料手当	3,999,299	2,149,407	1,849,892
賞与手当	188,250	0	188,250
退職給付費用	22,500	0	22,500
役員退職慰労引当金繰入額	1,300,000	1,300,000	0
賞与引当金繰入額	50,000	0	50,000
法定福利費	669,710	0	669,710
会議費	451,475	455,150	△ 3,675
業務委託費	7,601,284	11,633,889	△ 4,032,605
旅費交通費	3,009,930	2,549,986	459,944
通信運搬費	1,346,231	450,578	895,653
減価償却費	1,659,096	1,666,176	△ 7,080
消耗品費	727,365	176,745	550,620
営繕費	3,117,526	2,543,858	573,668
印刷費	249,401	667,421	△ 418,020
租税公課	188,600	146,420	42,180
渉外費	235,750	200,000	35,750
雑費	176,366	281,200	△ 104,834
経常費用計	1,045,811,340	1,057,086,246	△ 11,274,906
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,991,458	10,223,034	△ 18,214,492
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 7,991,458	10,223,034	△ 18,214,492
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	38,761	240,406	△ 201,645
什器備品除却損	38,761	240,406	△ 201,645
経常外費用計	38,761	240,406	△ 201,645
当期経常外増減額	△ 38,761	△ 240,406	201,645
当期一般正味財産増減額	△ 8,030,219	9,982,628	△ 18,012,847
一般正味財産期首残高	570,402,912	560,420,284	9,982,628
一般正味財産期末残高	562,372,693	570,402,912	△ 8,030,219
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	48,740,542	43,416,920	5,323,622
受取民間補助金	48,740,542	43,416,920	5,323,622
一般正味財産への振替額	△ 45,377,363	△ 43,902,656	△ 1,474,707
一般正味財産への振替額	△ 45,377,363	△ 43,902,656	△ 1,474,707
当期指定正味財産増減額	3,363,179	△ 485,736	3,848,915
指定正味財産期首残高	75,716,996	76,202,732	△ 485,736
指定正味財産期末残高	79,080,175	75,716,996	3,363,179
III 正味財産期末残高	641,452,868	646,119,908	△ 4,667,040

# 正味財産増減計算書内訳表

平成24年 4月 1日から平成25年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業				法人会計	内部取引消去	合 計
	相談事業	示談斡旋・審査 事業	調査・研究事業	共通			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	0	0	0	0	608,823	0	608,823
基本財産受取利息	0	0	0	0	608,823	0	608,823
特定資産運用益	0	0	0	0	4,684	0	4,684
特定資産受取利息	0	0	0	0	4,684	0	4,684
受取会費	181,461,550	65,702,050	0	10,550,665	15,669,400	0	273,383,665
受取賛助会費	181,433,050	65,702,050	0	0	15,669,400	0	262,804,500
支部独自会費	28,500	0	0	10,550,665	0	0	10,579,165
受取会費特別負担金	0	0	0	11,665,890	0	0	11,665,890
受取事件受任負担金	0	0	0	11,665,890	0	0	11,665,890
出版物売上収益	0	0	60,445,920	0	0	0	60,445,920
出版物売上収益	0	0	60,445,920	0	0	0	60,445,920
受取補助金等	424,680,000	238,977,710	0	0	0	0	663,657,710
受取国庫補助金	415,000,000	155,000,000	0	0	0	0	570,000,000
受取民間補助金	9,680,000	83,977,710	0	0	0	0	93,657,710
受取寄付金	1,750,000	5,250,000	5,250,000	7,910,000	1,750,000	0	21,910,000
受取贖罪寄付金	0	0	0	7,790,000	0	0	7,790,000
受取日弁連寄付金	1,750,000	5,250,000	5,250,000	0	1,750,000	0	14,000,000
その他受取寄付金	0	0	0	120,000	0	0	120,000
雑収益	53,373	9,180	1,737,870	1,110,112	3,262,955	△ 30,300	6,143,190
受取利息	53,373	9,180	10,153	34,792	1,159,895	0	1,267,393
手数料収益	0	0	45,420	30	2,100,000	△ 30,300	2,115,150
研修講座収益	0	0	0	1,020,900	0	0	1,020,900
雑収益	0	0	1,682,297	54,390	3,060	0	1,739,747
経常収益計	607,944,923	309,938,940	67,433,790	31,236,667	21,295,862	△ 30,300	1,037,819,882
(2) 経常費用							
事業費	616,076,967	314,553,772	77,153,323	9,802,295	0	△ 30,300	1,017,556,057
役員報酬	1,462,500	4,387,500	4,387,500	0	0	0	10,237,500
給料手当	6,412,666	12,246,926	17,183,961	0	0	0	35,843,553
賞与手当	1,864,470	1,283,130	2,161,150	0	0	0	5,308,750
退職給付費用	346,753	206,465	376,312	0	0	0	929,530
賞与引当金繰入額	562,400	369,600	638,000	0	0	0	1,570,000
法定福利費	1,709,927	2,454,937	2,999,812	0	0	0	7,164,676
福利厚生費	25,564	10,955	24,345	0	0	0	60,864
会議費	862,674	954,346	1,969,713	0	0	0	3,786,733
業務委託費	1,360,162	3,826,685	9,688,033	7,121,228	0	0	21,996,108
旅費交通費	10,283,952	103,466	3,320,022	34,060	0	0	13,741,500
通信運搬費	258,277	0	835,834	115,456	0	0	1,209,567
減価償却費	49,700	21,299	34,386	49,782	0	0	155,167
消耗品費	105,311	0	97,508	419,412	0	0	622,231
宿泊費	226,050	0	3,767,370	0	0	0	3,993,420
執筆料	0	0	50,000	0	0	0	50,000
調査研究費	0	0	593,869	0	0	0	593,869
P C 開発調査費	0	0	2,031,580	0	0	0	2,031,580
調査費	0	0	127,289	0	0	0	127,289
広報費	18,966,714	11,085,210	0	0	0	0	30,051,924
印刷費	1,006,363	830,100	17,872,747	149,310	0	0	19,858,520
図書費	261,423	0	181,841	111,300	0	0	554,564
保険料	42,525	18,225	70,500	541,050	0	0	672,300
販売手数料	0	0	34,200	0	0	△ 30,300	3,900
その他手数料	0	0	0	1,680	0	0	1,680
施設運営費	0	37,440,000	0	0	0	0	37,440,000
研修費	0	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000
少額事件援助費	294,000	126,000	0	0	0	0	420,000
事務費	12,460,784	5,010,600	330	218,152	0	0	17,689,866
テキスト	1,152,718	0	0	0	0	0	1,152,718

会場費	1,128,448	88,536	158,970	0	0	0	1,375,954
事務委託費・事務手数料	78,456,000	81,085,700	0	0	0	0	159,541,700
顧問料	573,300	245,700	546,000	0	0	0	1,365,000
講師謝金	2,893,225	168,525	987,222	31,500	0	0	4,080,472
担当弁護士日当	472,438,900	144,000,000	0	0	0	0	616,438,900
審査委員日当	0	2,700,000	0	0	0	0	2,700,000
審査立会弁護士日当	0	75,000	0	0	0	0	75,000
審査事務手数料	0	145,800	0	0	0	0	145,800
租税公課	0	0	1,891,482	269,218	0	0	2,160,700
貸倒損失	0	0	27,800	0	0	0	27,800
期首出版物棚卸額	0	0	20,933,976	0	0	0	20,933,976
期末出版物棚卸額	0	0	△ 17,241,953	0	0	0	△ 17,241,953
支払寄付金	0	0	0	610,628	0	0	610,628
雑費	872,161	669,067	1,403,524	129,519	0	0	3,074,271
管理費	0	0	0	0	28,255,283	0	28,255,283
役員報酬	0	0	0	0	3,262,500	0	3,262,500
給料手当	0	0	0	0	3,999,299	0	3,999,299
賞与手当	0	0	0	0	188,250	0	188,250
退職給付費用	0	0	0	0	22,500	0	22,500
役員退職慰労引当金繰入額	0	0	0	0	1,300,000	0	1,300,000
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	50,000	0	50,000
法定福利費	0	0	0	0	669,710	0	669,710
会議費	0	0	0	0	451,475	0	451,475
業務委託費	0	0	0	0	7,601,284	0	7,601,284
旅費交通費	0	0	0	0	3,009,930	0	3,009,930
通信運搬費	0	0	0	0	1,346,231	0	1,346,231
減価償却費	0	0	0	0	1,659,096	0	1,659,096
消耗品費	0	0	0	0	727,365	0	727,365
営繕費	0	0	0	0	3,117,526	0	3,117,526
印刷費	0	0	0	0	249,401	0	249,401
租税公課	0	0	0	0	188,600	0	188,600
渉外費	0	0	0	0	235,750	0	235,750
雑費	0	0	0	0	176,366	0	176,366
経常費用計	616,076,967	314,553,772	77,153,323	9,802,295	28,255,283	△ 30,300	1,045,811,340
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,132,044	△ 4,614,832	△ 9,719,533	21,434,372	△ 6,959,421	0	△ 7,991,458
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 8,132,044	△ 4,614,832	△ 9,719,533	21,434,372	△ 6,959,421	0	△ 7,991,458
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
固定資産除却損	0	0	0	13,823	24,938	0	38,761
什器備品除却損	0	0	0	13,823	24,938	0	38,761
経常外費用計	0	0	0	13,823	24,938	0	38,761
当期経常外増減額	0	0	0	△ 13,823	△ 24,938	0	△ 38,761
他会計振替額	△ 8,192,044	△ 4,614,832	△ 37,923,182	22,597,647	28,132,411	0	0
当期一般正味財産増減額	60,000	0	28,203,649	△ 1,177,098	△ 35,116,770	0	△ 8,030,219
一般正味財産期首残高	△ 132,587,504	△ 39,670,800	59,937,797	121,410,310	561,313,109	0	570,402,912
一般正味財産期末残高	△ 132,527,504	△ 39,670,800	88,141,446	120,233,212	526,196,339	0	562,372,693
II 指定正味財産増減の部							
受取補助金等	0	48,740,542	0	0	0	0	48,740,542
受取民間補助金	0	48,740,542	0	0	0	0	48,740,542
一般正味財産への振替額	0	△ 45,377,363	0	0	0	0	△ 45,377,363
一般正味財産への振替額	0	△ 45,377,363	0	0	0	0	△ 45,377,363
当期指定正味財産増減額	0	3,363,179	0	0	0	0	3,363,179
指定正味財産期首残高	0	2,216,996	0	0	73,500,000	0	75,716,996
指定正味財産期末残高	0	5,580,175	0	0	73,500,000	0	79,080,175
III 正味財産期末残高	△ 132,527,504	△ 34,090,625	88,141,446	120,233,212	599,696,339	0	641,452,868

## キャッシュ・フロー計算書

平成24年 4月 1日から平成25年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度
I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 当期一般正味財産増減額	△ 8,030,219
2. キャッシュ・フローへの調整額	
減価償却費	1,814,263
固定資産除却損	38,761
特定資産運用益	△ 4,684
受取利息	△ 19,155
賞与引当金の増減額	420,000
退職給付引当金の増減額	1,300,000
未収金の増減額	3,682,659
前払金の増減額	△ 219,500
出版物の増減額	3,692,023
立替金の増減額	202,500
仮払金の増減額	△ 146,795
未払金の増減額	△ 2,641,019
未払法人税等	△ 2,500
未払消費税等	△ 1,071,700
預り金の増減額	△ 1,916
仮受金の増減額	4,200
指定正味財産からの振替額	△ 45,377,363
小 計	△ 38,330,226
3. 指定正味財産増加収入	
補助金等収入	48,740,542
民間補助金収入	48,740,542
指定正味財産増加収入計	48,740,542
事業活動によるキャッシュ・フロー	2,380,097
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 投資活動収入	
定期預金払戻収入	30,000,000
特定資産取崩収入	45,377,363
S A P 物損事故示談斡旋積立資産取崩収入	13,153,321
全労済関係示談斡旋・審査積立資産取崩収入	11,171,221
J A 関係示談斡旋・審査積立資産取崩収入	21,052,821
投資活動収入計	75,377,363
2. 投資活動支出	
定期預金預入支出	30,000,000
特定資産取得支出	51,040,046
退職給付引当資産取得支出	1,299,504
設備投資積立資産取得支出	1,000,000
S A P 物損事故示談斡旋積立資産取得支出	13,111,321
全労済関係示談斡旋・審査積立資産取得支出	11,129,221
J A 関係示談斡旋・審査積立資産取得支出	24,500,000
固定資産取得支出	2,500,848
什器備品購入支出	484,638
ソフトウェア購入支出	2,016,210
投資活動支出計	83,540,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,163,531
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 財務活動収入	
財務活動収入計	0
2. 財務活動支出	
財務活動支出計	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 5,783,434
VI 現金及び現金同等物の期首残高	297,047,085
VII 現金及び現金同等物の期末残高	291,263,651

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）による。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

##### ②役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	189,000,000	—	—	189,000,000
小 計	189,000,000	—	—	189,000,000
特定資産				
役員退職慰労引当資産	2,600,000	1,300,000	—	3,900,000
設備投資積立資産	21,086,361	1,004,188	—	22,090,549
S A P 物損事故示談斡旋事業積立資産	1,117,021	13,111,321	13,153,321	1,075,021
全労済関係示談斡旋・審査事業積立資産	1,099,975	11,129,221	11,171,221	1,057,975
J A 関係示談斡旋・審査事業積立資産	0	24,500,000	21,052,821	3,447,179
小 計	25,903,357	51,044,730	45,377,363	31,570,724
合 計	214,903,357	51,044,730	45,377,363	220,570,724

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財 産からの充当額）	（うち一般正味財 産からの充当額）	（うち負債に 対応する額）
基本財産				
定期預金	189,000,000	73,500,000	115,500,000	—
小 計	189,000,000	73,500,000	115,500,000	—
特定資産				
役員退職慰労引当資産	3,900,000	—	—	3,900,000
設備投資積立資産	22,090,549	—	22,090,549	—
S A P 物損事故示談斡旋事業積立資産	1,075,021	1,075,021	—	—
全労済関係示談斡旋・審査事業積立資産	1,057,975	1,057,975	—	—
J A 関係示談斡旋・審査事業積立資産	3,447,179	3,447,179	—	—
小 計	31,570,724	5,580,175	22,090,549	3,900,000
合 計	220,570,724	79,080,175	137,590,549	3,900,000

#### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	9,196,487	7,651,853	1,544,634
ソフトウェア	7,409,535	3,786,172	3,623,363
合 計	16,606,022	11,438,025	5,167,997

#### 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
国庫補助金	国土交通省	0	570,000,000	570,000,000	0	—
民間補助金 (SAP)	(一社) 日本損害保険協会	1,117,021	13,111,321	13,153,321	1,075,021	指定正味財産
民間補助金 (全労済)	全国労働者共済生活協同組合連合会	1,099,975	11,129,221	11,171,221	1,057,975	指定正味財産
民間補助金 (教職員共済)	教職員共済生活協同組合	0	5,947,621	5,947,621	0	—
民間補助金 (JA共済)	全国共済農業協同組合連合会	0	24,500,000	21,052,821	3,447,179	指定正味財産
民間補助金 (自治・町村生協)	全国町村職員生活協同組合	0	5,442,121	5,442,121	0	—
民間補助金 (都市生協)	生活協同組合全国都市職員災害共済会	0	4,628,721	4,628,721	0	—
民間補助金 (市有物件)	全国市有物件災害共済会	0	4,512,521	4,512,521	0	—
民間補助金 (自治労)	全日本自治体労働者共済生活協同組合	0	5,848,821	5,848,821	0	—
民間補助金 (交協連)	全国トラック交通共済協同組合連合会	0	6,778,421	6,778,421	0	—
民間補助金 (全自共等)	全国自動車共済協同組合連合会	0	5,442,121	5,442,121	0	—
合 計		2,216,996	657,340,889	653,977,710	5,580,175	

#### 6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
補助事業の実施による (SAP)	13,153,321
補助事業の実施による (全労済)	11,171,221
補助事業の実施による (JA)	21,052,821
合 計	45,377,363

#### 7. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	437,673,734	現金預金勘定	431,909,455
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-140,626,649	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-140,645,804
現金及び現金同等物	297,047,085	現金及び現金同等物	291,263,651

#### 8. 退職給付関係

採用している退職給付制度の概要

中小企業退職金共済制度を採用している。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	189,000,000	—	—	189,000,000
	基本財産計	189,000,000	—	—	189,000,000
特定資産	役員退職慰労給付引当資産	2,600,000	1,300,000	—	3,900,000
	設備投資積立資産	21,086,361	1,004,188	—	22,090,549
	S A P 物損事故示談斡旋事業積立資産	1,117,021	13,111,321	13,153,321	1,075,021
	全労済関係示談斡旋・審査事業積立資産	1,099,975	11,129,221	11,171,221	1,057,975
	J A 関係示談斡旋・審査事業積立資産	0	24,500,000	21,052,821	3,447,179
	特定資産計	25,903,357	51,044,730	45,377,363	31,570,724

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,200,000	1,620,000	1,200,000	—	1,620,000
役員退職慰労引当金	2,600,000	1,300,000	—	—	3,900,000

平成24年度財産目録  
平成25年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管現金	運転資金として	1,105,049
	本部		504,374
	東京		422,566
	奈良県		57,965
	滋賀県		7,204
	広島県		30
	佐賀県		20,531
	長崎県		7,169
	熊本県		7,481
	宮城県		31,107
	福島県		18,594
	福島県・郡山		16,919
	釧路		9,969
	香川県		1,140
普通預金		運転資金として	280,698,014
	本部 三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.300176		33,624,576
	本部 三菱UFJ信託銀行(本店) No.5020499		1,445,077
	本部 三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.26416		5,227,700
	本部 三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.176		4,366,800
	本部 三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.1003497		1,831,600
	本部 三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.1005583		871,500
	本部 三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.1002028		8,636,523
	本部 三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.1008595		2,064,000
	本部 三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.1069068		2,064,000
	本部 三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.1221032		2,064,000
	本部 三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.1266656		1,773,500
	本部 三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.33283		54,056,432
	本部 三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.33296		26,928,130
	本部 三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.33301		6,337,067
	本部 三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.33314		1,715,400
	本部 三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.33327		2,005,900
	東京 三井住友銀行(日比谷支店) No.2176985		26,148,046
	東京 三井住友銀行(日比谷支店) No.0377282		30,328,577
	東京 三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.0003129		28,641,200
	神奈川県 三井住友銀行(横浜支店) No.0923897		3,052,737
	埼玉県 武蔵野銀行(県庁前支店) No.0087756		35,000
	千葉県 千葉興業銀行(千葉支店) No.0246956		228,301
	茨城県 常陽銀行(本店営業部) No.0097148		4,277
	栃木県 足利銀行(本店) No.4474676		349
	栃木県 足利銀行(本店) No.3664061		477
	群馬県 群馬銀行(県庁支店) No.0588018		1,503
	静岡県 みずほ銀行(静岡支店) No.2107951		27,679
	静岡県・沼津 静岡銀行(沼津支店) No.1340096		31,055
	山梨県 山梨中央銀行(本店) No.1833933		4,021
	長野県 八十二銀行(県庁内支店) No.0000093		124,564
	新潟県 第四銀行(白山支店) No.0211045		409,414
	大阪 三井住友銀行(堂島支店) No.0920301		8,381,565
	兵庫県 三井住友銀行(神戸駅前支店) No.1053442		94,742
	奈良県 南都銀行(本店営業部) No.0194094		541,038
	和歌山県 みずほ銀行(和歌山支店) No.1080666		189,338
	愛知県 三菱東京UFJ銀行(大津町支店) No.0740442		258,210
	愛知県 三菱東京UFJ銀行(大津町支店) No.1694657		2,312,434
	愛知県 三菱東京UFJ銀行(大津町支店) No.0755101		19,711,803

	三重県	百五銀行（四日市支店）	No.0201093		17,033
	三重県	百五銀行（大門町出張所）	No.0008104		168,124
	岐阜県	十六銀行（今沢町支店）	No.0076512		877,805
	岐阜県	十六銀行（今沢町支店）	No.1280456		10,000
	福井県	福井銀行（本店）	No.1410403		3,675
	石川県	金沢信用金庫（鈴見橋支店）	No.0146665		8,085
	富山県	北陸銀行（西田地方出張所）	No.4105670		641
	広島県	広島銀行（白島支店）	No.1067818		13,586
	広島県	広島銀行（尾道駅前支店）	No.0389315		32
	広島県	広島銀行（呉市役所出張所）	No.0158577		98
	広島県	両備信用組合（福山支店）	No.0106784		90
	山口県	山口銀行（山口支店）	No.6348972		212,904
	山口県	山口銀行（山口支店）	No.6349100		2,798
	岡山県	中国銀行（富田町支店）	No.1044344		108,872
	島根県	山陰合同銀行（北支店）	No.2252514		1,680
	福岡県	福岡銀行（赤坂門支店）	No.1876431		411,273
	佐賀県	みずほ銀行（佐賀支店）	No.1130003		9,152
	佐賀県	みずほ銀行（佐賀支店）	No.1543073		1
	大分県	みずほ銀行（大分支店）	No.1075729		210,332
	熊本県	肥後銀行（本店営業部）	No.2365633		5,250
	鹿児島県	鹿児島銀行（本店）	No.0407543		67,377
	宮崎県	宮崎銀行（宮崎支店）	No.1384453		301,090
	宮崎県	宮崎銀行（宮崎支店）	No.0011408		43
	沖縄県	琉球銀行（樋川支店）	No.0061598		3,150
	沖縄県	琉球銀行（樋川支店）	No.0073469		480,054
	宮城県	りそな銀行（仙台支店）	No.1595752		1,101,879
	福島県	東邦銀行（本店営業部）	No.3719997		58,878
	山形県	山形銀行（本店営業部）	No.0459712		2,827
	岩手県	岩手銀行（県庁支店）	No.0101868		274,294
	秋田県	秋田銀行（県庁支店）	No.0598406		303
	秋田県	秋田銀行（県庁支店）	No.0587420		3,150
	秋田県	秋田銀行（県庁支店）	No.0599712		43,849
	青森県	青森銀行（新町支店）	No.1020326		196,355
	札幌	北洋銀行（札幌西支店）	No.0872823		108,150
	函館	北洋銀行（函館中央支店）	No.4055187		34,647
	釧路	みずほ銀行（釧路支店）	No.0508441		137,576
	香川県	三菱東京UFJ銀行（高松支店）	No.0010989		85,701
	香川県	三菱東京UFJ銀行（高松支店）	No.1041561		5,001
	香川県	三菱東京UFJ銀行（高松支店）	No.0055034		11
	徳島県	三菱東京UFJ銀行（徳島支店）	No.0011438		1,154
	高知県	四国銀行（県庁支店）	No.0381723		40,356
	愛媛県	伊予銀行（本店営業部）	No.1301397		152,203
定期預金				運転資金として	140,645,804
	本部	三菱東京UFJ銀行（東京公務部）	No.1012688		60,000,000
	本部	三菱UFJ信託銀行（本店）	No.15		30,335,120
	東京	三井住友銀行（日比谷支店）	No.1900559		40,278,646
	東京	三菱東京UFJ銀行（東京公務部）	No.0000317		10,032,038
振替貯金				運転資金として	9,460,588
	本部	No.0110-0-43113			375,768
	東京	No.00120-3-647934			9,076,020
	東京	No.00170-1-297142			8,800
未収金				公益目的事業補助金，法人会計賛助会費	49,533,281
	本部			公益目的事業5期事業費等	178,358,106
	東京				27,491,653
	神奈川県				2,049,737
	埼玉県				1,269,944
	千葉県				861,395
	茨城県				983,318
	栃木県				1,165,966

	群馬県		1,479,795
	静岡県		936,960
	静岡県・沼津		883,159
	静岡県・浜松		1,405,670
	山梨県		684,407
	長野県		321,615
	新潟県		4,525,507
	大阪		9,212,303
	京都		2,723,096
	兵庫県		2,631,120
	奈良県		1,246,149
	滋賀県		852,520
	和歌山県		142,940
	愛知県		3,688,397
	三重県		921,053
	岐阜県		1,391,744
	福井県		692,421
	石川県		321,615
	富山県		607,718
	広島県		3,393,299
	山口県		1,338,051
	岡山県		1,849,963
	鳥取県		682,153
	島根県		172,939
	福岡県		3,256,671
	福岡県・北九州		1,577,399
	佐賀県		516,145
	長崎県		357,345
	大分県		175,940
	熊本県		802,021
	鹿児島県		697,545
	宮崎県		71,469
	沖縄県		1,261,805
	宮城県		3,413,928
	福島県		285,876
	福島県・郡山		229,407
	山形県		951,259
	岩手県		337,474
	秋田県		250,145
	青森県		285,876
	札幌		3,320,184
	函館		285,876
	旭川		357,345
	釧路		117,705
	香川県		607,346
	徳島県		244,407
	高知県		883,528
	愛媛県		522,445
	内部取引消去		-225,560,573
前払金	本部	法人会計業者払い	461,087
	福岡県・北九州	公益目的事業支払い	223,587
	鹿児島県		42,200
出版物		公益目的事業書籍期末棚卸額	195,300
	本部	交通事故損額算定基準	17,241,953
	東京	民事交通事故訴訟損害賠償額算定基準	6,558,954
	愛知県	交通事故損害賠償額算定基準	9,506,749
			1,176,250

	立替金				0
		奈良県		公益目的事業5期事業費等	9,000
		愛知県			19,800
		沖縄県			6,360
		内部取引消去			-35,160
	仮払金				401,107
		神奈川県		公益目的事業PCシステム改修費	401,107
		兵庫県		示談事務費立替	3,035
		内部取引消去			-3,035
流動資産合計					499,546,883
(固定資産)					
基本財産					189,000,000
定期預金				法人会計保有財産であり、運用益を法人会計の財源として使用している。	
特定資産		本部	三菱東京UFJ銀行 指定(東京公務部) No.1006862		189,000,000
退職給付引当資産				法人会計の保有財産であり、役員退職時共有で使用している。	3,900,000
		本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) 普通No.1094330		3,900,000
設備投資積立資産				法人会計の保有財産。	22,090,549
		本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) 普通No.1102703		22,090,549
SAP物損事故示談幹旋事業積立資産				SAP示談幹旋・審査事業の積立資産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	1,075,021
		本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) 普通No.26416		1,075,021
全労済関係示談幹旋・審査事業積立資産				全労済示談幹旋・審査事業の積立資産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	1,057,975
		本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) 普通No.176		1,057,975
J A関係示談幹旋・審査事業積立資産				J A示談幹旋・審査事業の積立資産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	3,447,179
		本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) 普通No.1005583		3,447,179
その他固定資産					
	什器備品				1,544,634
		本部	執務用机・椅子、会議用テーブル他	法人会計保有財産であり、公益目的事業、管理業務で使用している。	1,209,865
		東京	PC、プリンター、プロジェクター他	公益目的事業保有財産であり、公益目的事業で使用している。	261,332
		宮城県	プロジェクター、コピー機		73,437
	ソフトウェア				3,623,363
		本部	PCA公益法人会計システム他	法人会計保有財産であり、公益目的事業、管理業務で使用している。	3,623,363
	電話加入権				674,967
		本部	03-3581-4724/2137/2138/ 03-3580-1875	法人会計保有財産であり、公益目的事業、管理業務で使用している。	674,967
固定資産合計					226,413,688
資産合計					725,960,571
(流動負債)					
	未払金				76,404,035
		本部		公益目的事業5期事業費、法人会計業者払他	203,228,296
		東京		公益目的事業5期事業費他	20,707,622
		神奈川県			2,397,044
		埼玉県			1,269,944
		千葉県			1,046,605
		茨城県			986,468
		栃木県			1,165,966
		群馬県			1,479,795
		静岡県			936,960
		静岡県・沼津			883,159
		静岡県・浜松			1,405,670
		山梨県			688,428
		長野県			386,179
		新潟県			4,525,507

	大阪		17,363,918
	京都		2,723,096
	兵庫		2,308,398
	奈良		1,237,149
	滋賀		856,662
	和歌山		146,405
	愛知		3,688,397
	三重		921,053
	岐阜		1,379,144
	福井		696,096
	石川		329,700
	富山		607,718
	広島		3,393,299
	山口		1,340,031
	岡山		1,849,963
	鳥取		682,153
	島根		174,619
	福岡		3,257,721
	福岡県・北九州		1,589,599
	佐賀		523,600
	長崎		358,395
	大分		258,775
	熊本		807,271
	鹿児島		698,595
	宮崎		129,604
	沖縄		1,264,955
	宮城		3,556,165
	福島		289,341
	福島県・郡山		246,297
	山形		952,939
	岩手		337,474
	秋田		253,295
	青森		285,876
	札幌		3,323,334
	函館		285,876
	旭川		357,345
	釧路		107,205
	香川		610,811
	徳島		244,407
	高知		923,884
	愛媛		525,595
	内部取引消去		-225,589,768
未払法人税等	本部	法人会計平成24年度分	138,500
未払消費税等	本部	公益目的事業平成24年度分	644,400
預り金			1,767,968
	本部	公益目的事業源泉所得税, 法人会計雇用保険料	1,639,146
	東京	公益目的事業源泉所得税	113,508
	滋賀		3,062
	佐賀		3,063
	愛媛		9,189
仮受金			32,800
	東京	公益目的事業誤請求による過剰入金分	2,800
	奈良	公益目的事業5期事業費	9,000
	福岡県・北九州	公益目的事業24年度日当賛助会費過剰徴収分	30,000
	内部取引消去		-9,000
賞与引当金			1,620,000
	本部	法人会計賞与引当金平成24年度分	400,000
	東京	公益目的事業賞与引当金平成24年度分	1,220,000
流動負債合計			80,607,703

(固定負債)	役員退職慰勞引当金	本部	法人會計役員退職慰勞引当金平成24年度分	3,900,000
固定負債合計				3,900,000
負債合計				84,507,703
正味財産合計				641,452,868